

- 問1 日本の税制と財政に関する説明として、所得税の仕組みと性質を正しく述べたものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
1. 所得税は、所得の多少に関わらず全ての国民に同じ税率を適用することで、納税の義務を形式的に平等にする制度である。
 2. 所得税は、納税者が直接税金を納める直接税であり、所得が高い人ほど高い税率を適用することで所得の再分配をはかっている。
 3. 所得税には累進課税が適用されているため、消費税と同様に、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が大きくなる「逆進性」という課題がある。
 4. 所得税は、納税者と税負担者が異なる間接税であり、景気の変動に関わらず常に一定の税率が適用される仕組みである。
- 問2 景気が後退し、企業の倒産や失業者の増加が懸念される局面において、政府は公共事業を増やしたり、特定の税を減らしたりすることで景気を刺激しようとしています。このような政府が国の予算を通じて景気を調整する仕組みを何と呼びますか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 社会保障政策
 2. 財政政策
 3. 産業政策
 4. 金融政策
- 問3 所得税に採用されている「累進課税制度」には、政府が所得の格差を是正する役割があります。この制度が果たす機能について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. 景気が悪化した際に、自動的に税率を下げることで国民の消費を促し、景気を回復させる景気の自動調節機能。
 2. 所得の少ない人ほど収入に対する税負担の割合が大きくなってしまい性質を強めることで、国の税収を安定させる機能。
 3. 高所得者により多くの税負担を求めることで、集めた税金を社会保障などを通じて分配し、貧富の差を小さくする所得の再分配機能。
 4. すべての国民から一律の割合で税を徴収することにより、納税の手続きを簡略化し、事務的なコストを削減する機能。
- 問4 日本の国の歳出総額の構成比の変化について、1990年度には約17.5パーセントであった国債費の割合が、2020年度には約34.9パーセントへと急増しています。このような状況が日本の財政に与える課題について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 奈良県公立入試 類似)
1. 国債費の増加は、民間企業が発行する株式の配当金支払いを圧迫するため、日本企業の国際競争力が低下する直接の原因となる。
 2. 歳出に占める借金の返済費用の割合が高まることで、社会保障や教育といった他の政策に充てるための予算の柔軟な運用が難しくなる。
 3. 国債費を支払うために、行政運営を担う公務員の人数を法律によって強制的に削減しなければならないため、行政サービスが停止する。
 4. 国債費が増加すると、歳入において税金が占める割合である租税負担率が自動的に低下し、国民の納税義務が軽減される。
- 問5 日本の社会保障制度における「公的扶助」について述べた文として、その仕組みや性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 高齢者や児童、障害者など特定の対象者に対して、介護や保育などの社会的なサービスを提供する。
 2. あらかじめ国民が保険料を出し合い、病気や失業などの不測の事態に備える共助の仕組みである。
 3. 病気の予防や環境衛生の改善、公害対策など、地域住民の健康を維持・増進することを目的とする。
 4. 社会保険とは異なり、財源には加入者が支払う保険料ではなく、全額公費（税金）が充てられる。
- 問6 日本の一般会計予算の構成において、歳入に占める公債金の割合が高まっている現状が、将来の歳出にどのような影響を及ぼすと推測されますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 公債金が増えると所得税や消費税などの税率を大幅に下げることになるため、歳入全体が減少し続ける。
 2. 公債金は返済の必要がない財源であるため、社会保障関係費をさらに増やすための安定した財源となる。
 3. 借金である公債金への依存が強まることで、将来的にその元金や利息を返済するための「国債費」が歳出を圧迫する。
 4. 公債金は将来の世代から税金として徴収されるため、現在の社会保障関係費を削減する直接の要因となる。
- 問7 日本の消費税は、所得の額に関わらず商品の購入に対して一律の税率が課されます。このため、所得が低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなってしまいう性質がありますが、これを何と呼びますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 源泉徴収
 2. 逆進性
 3. 垂直的公平
 4. 累進性
- 問8 日本の所得税などに導入されている、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に上がっていく課税方式を何といいますか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 比例課税
 2. 累進課税
 3. 逆進性課税
 4. 一律課税
- 問9 日本の税制度において、税金を納める義務がある人（納税者）と、実際に税金を負担する人（担税者）が一致する「直接税」の組み合わせとして適切なものを選択してください。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
1. 酒類を購入する際に課される酒税や、ガソリンの購入時に課される揮発油税
 2. 企業の利益に課される法人税や、商品の購入時に支払う消費税
 3. 商品の購入時に支払う消費税や、個人の所得に課される所得税
 4. 個人の所得に対して課される所得税や、企業の利益に課される法人税
- 問10 日本の所得税などで採用されている、課税対象となる所得が高くなるにつれて適用される税率も高くなり、税額が増大する課税方式を何といいますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 定額課税
 2. 累進課税
 3. 一律課税
 4. 逆進性課税
- 問11 2014年に実施された消費税率の5%から8%への引き上げが、当時の日本経済に与えた影響についての説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 増税によって社会保障が充実したため、将来への不安が消え個人消費が急増した。
 2. 増税後の消費の冷え込みなどにより、経済成長率が一時的に低下した。
 3. デフレーションが完全に解消されたため、物価が安定し経済成長率が過去最高を記録した。
 4. 法人税も同時に増税されたため、企業の海外移転が進み経済成長率がマイナス5%となった。
- 問12 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分けられますが、その中で、感染症の予防対策や上下水道の整備といった環境改善を通じて、地域住民や国民全体の健康を維持・増進するための仕組みを何と呼びますか。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 社会福祉
 2. 社会保険
 3. 公衆衛生
 4. 公的扶助
- 問13 不況時に政府が行う財政政策の仕組みについて、税収と公共事業の関係を説明した記述として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
1. 景気悪化により税収が減るため、政府は増税を行いつつ公共事業を縮小する
 2. 景気悪化により税収が増えるため、政府は減税を行いながら公共事業を拡大する
 3. 景気悪化により税収が減るため、政府は公共事業を拡大して景気を支える
 4. 景気悪化により税収が増えるため、政府は公共事業を縮小して景気のバランスをとる